

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第12期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	常務取締役 日浦 史夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	常務取締役 日浦 史夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年8月	第9期 平成18年8月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月
売上高 (千円)	-	1,051,245	1,349,062	1,487,217	1,908,065
経常利益 (千円)	-	210,867	125,385	111,100	195,781
当期純利益 (千円)	-	121,039	33,768	119,716	92,796
純資産額 (千円)	-	471,829	925,546	1,094,523	1,066,128
総資産額 (千円)	-	698,727	1,531,779	1,564,627	1,446,021
1株当たり純資産額 (円)	-	18,503.13	31,919.42	35,397.76	36,433.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	8,087.77	1,176.11	4,074.50	3,041.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	1,142.08	4,001.77	2,953.79
自己資本比率 (%)	-	67.5	60.2	69.9	73.3
自己資本利益率 (%)	-	36.1	4.8	11.9	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	27.2	5.9	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	140,440	220,025	110,072	150,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	36,761	219,645	49,191	96,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	61,338	753,294	5,033	330,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	366,859	680,483	614,569	337,940
従業員数 (人)	-	61	89	85	105
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(5)	(4)	(12)	(22)

(注) 1. 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期まで当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第9期まで当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

5. 第9期の連結財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人の監査を、第10期以降の連結財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第9期及び第10期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査、第11期以降は金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査となっております。

6. 当社は、平成18年6月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年8月	第9期 平成18年8月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月
売上高 (千円)	845,880	1,026,580	1,196,130	1,242,653	1,406,300
経常利益 (千円)	121,198	211,732	197,525	140,394	215,367
当期純利益 (千円)	69,569	121,974	107,236	59,364	113,856
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	79,750	191,750	400,028	425,812	451,459
発行済株式総数 (株)	1,010	25,500	28,890	30,890	32,990
純資産額 (千円)	199,109	473,084	996,874	1,108,893	1,101,558
総資産額 (千円)	489,405	696,203	1,564,578	1,462,951	1,388,203
1株当たり純資産額 (円)	197,138.56	18,552.34	34,505.87	35,862.96	37,652.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000.00 (-)	1,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	68,880.24	8,150.25	3,734.89	2,020.43	3,731.15
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	3,626.82	1,984.37	3,624.14
自己資本比率 (%)	40.7	68.0	63.7	75.7	78.9
自己資本利益率 (%)	42.3	36.3	14.6	5.6	10.3
株価収益率 (倍)	-	-	8.6	11.9	12.9
配当性向 (%)	-	-	-	49.5	26.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	73,336	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	53,515	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,760	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	191,841	-	-	-	-
従業員数 (人)	50	60	70	73	88
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(5)	(4)	(6)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期については関連会社がないため、また、第9期以降は連結財務諸表を作成しているため該当事項はありません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期まで当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第9期まで当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
5. 第8期の財務諸表については、監査法人不二会計事務所の監査を、第9期の財務諸表については、監査法人不二会計事務所及びあずさ監査法人の監査を、第10期以降の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第10期までは旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査、第11期以降は金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査となっております。
6. 当社は、平成18年6月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
7. 第9期以降は連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成10年4月1日付けで、当社の前身である有限会社フラミンゴ(平成9年10月設立、所在地東京都港区赤坂2-15-16)の出資口数を現当社代表取締役社長の長沢一男が譲り受けると同時に商号変更及び事業目的の変更を行い、当社としての事業を発足させました。

年月	事項
平成9年10月	当社の前身である有限会社フラミンゴ設立
平成10年4月	商号を有限会社フラミンゴから有限会社メディア工房に変更
平成10年5月	株式会社東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル株式会社)向けに、音声応答サービスによる占いコンテンツの配信サービスを開始
平成10年9月	第二電電株式会社(現KDDI株式会社)の運営する「Dion」、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(現ソネットエンタテインメント株式会社)の運営する「So-net」向けに占いをデジタルコンテンツ化して提供を開始
平成10年10月	日本電気株式会社の運営する「BIGLOBE」(注)、ニフティ株式会社の運営する「@nifty」向けに、コンテンツの提供開始
平成12年4月	資本金を16百万円として株式会社に組織変更
平成15年1月	KDDI株式会社の運営する「Ezweb」向けにコンテンツの提供開始
平成15年11月	本社屋を東京都港区赤坂三丁目2番6号へ移転
平成16年4月	ヤフー株式会社が運営するYahoo! JAPANのサイトにコンテンツ提供開始
平成16年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの運営する「iモード」向けにコンテンツ提供開始
平成16年11月	物販サイト「満福館」を開設
平成17年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)が運営する飲食店の卓上端末へのコンテンツの提供を開始
平成17年8月	当社100%出資(資本金1,000万円)により「映像コンテンツの企画、制作、販売等」を目的に株式会社ムービーズを設立
平成18年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年2月	「化粧品販売及びサロン運営」を目的に設立された株式会社T N Kに出資し子会社化(資本金17,500万円 当社97.1%出資)
平成19年12月	株式会社T N Kの全株式をYメソッド・ホールディングス株式会社へ売却 当社100%出資(資本金5,000万円)により「携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売」を目的に株式会社M Kコミュニケーションズを設立
平成20年2月	当社100%出資(資本金3,000万円)により「化粧品、衣料品、アクセサリ等装身具の卸売、販売」を目的に株式会社アンクルールを設立
平成21年7月	楽天あんしん支払サービスを導入したポータルサイトの提供を開始

(注)「BIGLOBE」は、平成18年7月3日より、日本電気株式会社から事業部門が分離独立したNECビッグロブ株式会社の運営となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社から構成されており、コンテンツ事業、携帯電話販売事業、美容関連事業、その他の事業に分類されます。当社グループはコンテンツ事業を中心としておりますが、その内容は以下のようになっています。

(1) コンテンツ事業

主に占いをデジタルコンテンツ(注1)化し、移動体通信事業者(注2)やインターネットサービスプロバイダ(以下、「ISP」という。)(注3)やポータルサイト運営事業者(注4)(以下、「プラットフォーム提供事業者等」という。)が運営するWebサイト(注5)向けに提供を行っております。コンテンツの企画から制作、提供、運営まで一貫して行っております。また、デジタルコンテンツは、上記のような手段で提供する他に数次利用が可能であり、パソコン(以下、「PC」という。)でのユーザー向けにインターネットで提供したコンテンツを、次世代テレビ、ゲーム機、カーナビゲーションシステム、飲食店端末、カラオケ店端末、他社のホームページ向け等々へ加工し提供もしています。

(2) 携帯電話販売事業

連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが携帯電話並びに付属品の販売を行っております。

(3) 美容関連事業

連結子会社である株式会社アンクルールが美容関連商品を販売するとともに、エステティックサロン向けフリーペーパーを発行しております。

(4) その他の事業

当社が開運グッズサイト「満福館」で風水グッズ等の販売を行っております。

(注) 1. デジタルコンテンツとは、デジタル形式で表記された文章、画像、映像で記録されているコンテンツのことをいいます。

2. 当社は現在、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ウィルコムとの4社の移動体通信事業者と取引を行っております。

3. インターネットサービスプロバイダとは、インターネット接続サービスを提供する事業者のことをいいます。

4. ポータルサイト運営事業者とは、インターネットにアクセスする際の玄関口となるようなWebサイトを運営している企業のことを指しております。

5. Webサイトとは、インターネットで標準的に用いられるドキュメントシステムで、本のようにひとまとまりで公開されているページ群のことをいい、携帯電話に搭載されたブラウザ(情報閲覧ソフト)から見ることも含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの従業員は、次のとおりです。

平成21年8月31日現在

事業の区分	従業員数(人)
コンテンツ事業	80 (3)
携帯電話販売事業	15 (19)
美容関連事業	2 (-)
その他の事業	1 (-)
共通	7 (-)
合計	105 (22)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く)は、年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は、次のとおりです。

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88(3)名	31.6	2.1	4,334

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、出向者、派遣社員は除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融市場の混乱に伴う信用収縮が実体経済に波及して世界的に需要が落ち込んだ結果、輸出が大幅に減少し、雇用環境が悪化するなど景気が急激に落ち込みました。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツ配信を取り巻く市場環境は、携帯電話の累計契約台数における第3世代携帯電話の契約台数が平成20年8月末の92,687千台から平成21年8月末には103,630千台に増加しており（前年同期比11.8%の増加）「出所：社団法人電気通信事業者協会」、携帯電話でのインターネット利用環境がさらに進んでおります。また、モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査によるモバイルコンテンツ関連市場の規模は平成20年（1月～12月）は「モバイルコンテンツ市場」、「モバイルコマース市場」を合わせ対前年比17%増加し、1兆3,524億円となっております。

このような環境の中、当社グループのコンテンツ事業におきましては、配信網の拡大と新規顧客の獲得を目指し、I S P等他の既存サイトとの提携、自社ポータルサイトの整備等を推進することで収益の拡大を図るとともに、制作原価の削減を中心にコスト削減を進めてまいりました。

その他、携帯電話販売事業では当社連結子会社の株式会社M K コミュニケーションズが携帯電話並びに付属品の店舗販売を行い、美容関連事業では当社連結子会社の株式会社アンクルールがEコマースやテレビショッピングによる美容関連商品の販売等を行ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は1,908,065千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は205,069千円（前年同期比83.0%増）、経常利益は195,781千円（前年同期比76.2%増）当期純利益は、92,796千円（前年同期比22.5%減）となりました。なお、当期純利益が前年同期比で減少しておりますが、これは前連結会計年度に株式会社T N Kの株式を売却し、関係会社株式売却益51,335千円を特別利益として計上したためであります。（前連結会計年度にかかる当期純利益から関係会社株式売却益51,335千円を差し引いた額と比較する場合、当連結会計年度にかかる当期純利益は前年同期比35.7%増となります。）

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（コンテンツ事業）

当社グループのコンテンツ事業は、携帯電話向け及びP C向けに占いコンテンツを配信するビジネスを中心に展開しております。

携帯電話ユーザーの増加に対応し、引き続き、毎月新規コンテンツの投入を行ってまいりました。これにより、当連結会計年度末日現在の携帯電話向けコンテンツ数は38コンテンツ、提供サイト数は121サイトとなりました。

また、アフィリエイト広告の展開やS E O（検索エンジン最適化）対策の実施により新規会員の獲得に注力し、キャンペーンの実施により退会防止を図った結果、当連結会計年度末日現在の有料会員数は234,751人（前年同期比11.2%増）となりました。

P C向けコンテンツ制作におきましては、新規コンテンツの投入や既存コンテンツのリニューアル、プロモーションの展開により、ユーザー数の維持獲得に注力し、売上高の確保に努めました。しかしながら、利用者数の減少に歯止めを掛けることができず、前連結会計年度の売上高を下回る結果となりました。当連結会計年度末日現在のP C向けコンテンツ数は58コンテンツ、提供サイト数は320サイトとなっております。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ事業の売上高は、1,399,553千円（前年同期比、4.2%増）となり、営業利益は502,454千円（前年同期比、10.3%増）となりました。

（携帯電話販売事業）

東京、埼玉を中心に15店舗（併売店14店舗、ソフトバンクショップ1店舗）を通じて、携帯電話並びに付属品の販売を行っております。全体の売上台数が減少するという厳しい事業環境の中、コスト削減、関連商品の販売等収益力の強化を図りましたが、上期に発生した赤字を解消するには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の携帯電話販売事業の売上高は415,782千円（前年同期比810.9%増）、営業損失は10,535千円（前年同期は9,783千円の営業利益）となりました。なお、携帯電話販売事業は平成20年2月に1号店を開店し、その後順次店舗を展開しているため、売上高が前年同期比で大幅に上昇しております。

（美容関連事業）

連結子会社である株式会社アンクルールを通じて、テレビショッピング、楽天市場内の店舗等で美容関連商品を販売している他、エステティックサロン向けフリーペーパー「ボーテヌーボー」を発行しております。

当連結会計年度の美容関連事業の売上高は、85,661千円（前年同期比3.7%減）、営業損失3,297千円（前年同期は19,691千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業として開運グッズサイト「満福館」での風水グッズ等の販売を行っております。

当連結会計年度のその他の事業の売上高は7,067千円(前年同期比25.2%減)、営業損失は6,933千円(前年同期は28,597千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して276,628千円減少し、337,940千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は150,767千円の収入(前年同期は110,072千円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益182,933千円、減価償却費31,023千円を計上する一方、携帯電話販売事業の売上高増加等に伴う売上債権の増加102,477千円、法人税等の支払額29,253千円を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は96,736千円の支出(前年同期は49,191千円の収入)となりました。

これは主に、新事務所賃借等に伴う敷金及び保証金の差入による支出98,891千円、株式会社コラポルタ等の株式取得に伴う投資有価証券の取得による支出51,995千円、携帯電話販売店の営業権譲受等に伴う営業譲受による支出42,523千円などを計上する一方、株式会社oriconME株式譲渡等に伴い投資有価証券の売却による収入104,738千円などを計上したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は330,659千円の支出(前年同期は5,033千円の支出)となりました。

これは短期借入金の増減による支出60,000千円、長期借入金の返済による支出143,640千円、配当金の支払30,422千円及び自己株の取得146,994千円の支出を計上した一方で、第三者割当増資による収入50,397千円を計上したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に占いをデジタルコンテンツ化し、Webサイト向けに提供する事業を行っており、また美容関連事業、携帯電話販売事業においても、提供するサービスの性格上、生産に該当する事項がないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

商品仕入実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
携帯電話販売事業	19,861	993.9
美容関連事業	62,252	882.0
その他の事業	1,951	41.5
合計	84,064	611.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	1,399,553	104.2
携帯電話販売事業	415,782	910.9
美容関連事業	85,661	96.3
その他の事業	7,067	74.8
合計	1,908,065	128.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	344,720	23.2	411,061	21.5
KDDI株式会社	264,049	17.8	354,316	18.6
ヤフー株式会社	159,295	10.7	173,752	9.1
ソフトバンクモバイル株式会社	142,583	9.6	161,747	8.5
ニフティ株式会社	118,959	8.0	102,165	5.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社NTTドコモに対する販売実績、KDDI株式会社に対する販売実績の一部及びソフトバンクモバイル株式会社に対する販売実績は、iモードサービス、EZweb有料情報提供サービス及びYahoo!ケータイを介してユーザーが情報の提供を受け、その利用代金を当社に代わり、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社が料金回収代行サービスとして回収した金額であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、現在占いコンテンツの販売を中心とした収益構造となっておりますが、今後の継続的成長を志し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

(1) コンテンツユーザーの維持拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している占いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めており、今後も携帯電話及びPCを介してのコンテンツユーザーの維持拡大を図っていくことは、当社グループの成長にとって重要なものであります。これまで当社グループは、コンテンツユーザーの獲得のために、アフィリエイト広告やプロモーション等に力を入れてきましたが、今後も、より効率的でかつ有効なマーケティング手法を探りながら、コンテンツユーザーの維持拡大に努めてまいりたいと考えております。

(2) デジタルコンテンツのカテゴリーの拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは占いを中心とした既存のデジタルコンテンツのカテゴリーにも引き続き注力してまいりますが、新しいカテゴリーへ新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応してより幅広い顧客層を獲得してまいりたいと考えております。

(3) マーケティングデータの利用価値の開発とそれを目的にしたデータの収集

当社グループは、携帯電話でのユーザーやPCでのユーザー向けにインターネットを介してコンテンツを提供しておりますが、当社グループのビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。これらのデータの蓄積と解析を積極的に推進し、マーケティングデータの有効活用を図るために、マーケティングシステムの構築を進めており、次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めてまいりたいと考えております。

(4) 人材の確保と育成

今後のコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント能力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育の一層の充実を図り、各個人の能力アップに努めてまいりたいと考えております。

(5) 個人情報管理の強化

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。それに対応し、当社は平成19年に「プライバシーマーク（JIS Q15001：1999）」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおり、平成21年5月15日付にて財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク（JIS Q15001：2006）」の認定を取得いたしました。当社は今後も、個人情報の保護管理が従業員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した際の対応に努力する所存でございますが、投資判断される場合は、以下の記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の事業又は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。現時点では重要でないと考えているリスクや認識していないリスクも当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性もありますのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年8月31日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループが提供している占いコンテンツの趣味嗜好について

当社グループが扱う占いコンテンツは日常生活における消費財を取扱うビジネスと異なり、個人の趣味嗜好に訴求するものであると考えられ、個人の趣味嗜好は多種多様で変化が早く、人気があるものでも短期間で飽きられるという特徴もあります。そのため当社グループでは、占いの種類を充実させるとともに、多彩なメニューの提供に努めると同時に、リニューアルについても積極的に行っております。このように個人の趣味嗜好に合ったコンテンツを数多く提供し続けることが当社グループの成長には必要ですが、個人の趣味嗜好に訴求できるコンテンツを提供し続けることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、趣味嗜好の影響が大きいマーケットであるため、事前の売上高予測と相違した未確定の要素が発生することも多く、制作活動に大きな費用を投じたからといって大きな売上高を獲得できるとは限りません。今後、当社グループが大きな制作活動費を投じるようなコンテンツの制作を行う場合は、そのコンテンツの販売状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

占い師との関係について

当社グループは、占い師に占いコンテンツの監修を委託しております。占術を駆使して導き出される鑑定結果の解釈は、占い師それぞれに解釈の独自性を有していることから、当社グループのコンテンツ制作過程で監修を行う占い師の特性はコンテンツ制作において、重要な要素のひとつとなっており、その対価としてコンテンツの売上高の一定割合をロイヤリティとして占い師に支払っております。また、著名な占い師が監修するコンテンツは、ユーザーへの訴求力といった点で優位性を有していると考えられることから販売面においても当該占い師の位置付けは重要なものとなっております。このような点で、コンテンツの監修を依頼している占い師の人气が低下した場合やイメージダウンにつながる事が起きた場合には、監修するコンテンツの売上高に悪影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の下、当社グループはこれまでは数名の著名な占い師へ相当程度のコンテンツの監修を依頼してきましたが、様々な占い師の監修によるコンテンツのラインナップ拡充策が当社グループのコンテンツ事業の成長には必須であるとの認識のもと、監修の依頼先である占い師数の拡充に注力しております。今後とも監修の依頼先である占い師とは安定的な関係の維持・向上に努める方針ですが、当該占い師と当社グループとの間に契約の継続、或いは占い師との新たな契約の締結が困難となった場合や占い師との支払ロイヤリティに関する契約内容に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ制作にかかる人材について

当社グループは、コンテンツの制作活動においては、表現の方法や創作力など個人の才能に依存する部分も大きく、人材が大きな役割を占めるものと考えております。このような認識のもと、当社グループは設立以来、業容の拡大に合わせて積極的に人材の採用活動を行ってきております。また、コンテンツの制作において、社内で一貫して制作できる体制を構築してきたため、外部に制作委託する割合が低くなっております。今後も必要な人材の確保及び育成に注力する所存ですが、デジタルコンテンツビジネスにおいては、技術の変化のスピードが早く、人材の流動性も高く、この点で当社グループが事業展開に必要な人材を確保できなかったり、或いは必要な人材が当社グループから流出したりする場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定分野のコンテンツに依存していることについて

当社グループは、占いコンテンツの売上高が当社グループの総売上高に対して、第12期で62.6%と大きな比率となっており、このように当社グループの売上高に占める特定分野への依存が高い状況となっており、他コンテンツ、他事業を手がけることでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しております。従って、今後は他コンテンツ、他事業も推進していく所存ではありますが、事業領域の拡大が進まず当社グループの収益構造が変化しない場合は、依然として占いコンテンツへの依存が高い状況が継続することになります。

このような状況下、占いコンテンツの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

プラットフォーム提供事業者等への販売の依存について

当社グループは、プラットフォーム提供事業者等との契約等に基づいてコンテンツを複数提供しております。直近3事業年度において売上高比率の高い相手先への売上高及びその比率は下表のとおりであります。

現在、プラットフォーム提供事業者等とは良好な関係を維持しておりますが、今後においてプラットフォーム提供事業者等がコンテンツの内製化やコンテンツの数或いはリニューアルの制限等をサイト運営管理上行うなどの政策の変更を行なうこともありえます。当社としては、I S P、キャリア以外のプラットフォームの拡大及び自社ポータルサイトの開設等を行うことにより、リスク低減を図ってまいります。プラットフォーム提供事業者の政策の変更、契約の終了、契約内容の変更が生じる場合は、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

なお、主なプラットフォーム提供事業者ごとの売上金額及び連結売上高に占める売上金額の割合は下表のとおりです。

回次 (決算年月)	第10期 (平成19年8月期)		第11期 (平成20年8月期)		第12期 (平成21年8月期)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	316,191	23.4	344,720	23.2	411,061	21.5
K D D I 株式会社	197,604	14.6	264,049	17.8	354,316	18.6
ヤフー株式会社	189,161	14.0	159,295	10.7	173,752	9.1
ソフトバンクモバイル 株式会社	121,713	9.0	142,583	9.6	161,747	8.5
ニフティ株式会社	145,373	10.8	118,959	8.0	102,165	5.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社NTTドコモに対する販売実績、K D D I 株式会社に対する販売実績の一部及びソフトバンクモバイル株式会社に対する販売実績は、iモードサービス、EZweb有料情報提供サービス及びYahoo! ケータイを介してユーザーが情報の提供を受け、その利用代金を当社に代わり、株式会社NTTドコモ、K D D I 株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社が料金回収代行サービスとして回収した金額であります。

利用料金の徴収について

プラットフォーム提供事業者等のうち、一部のI S Pや移動体通信事業者とは、コンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し回収を委託しております。その利用料金の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。

各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算すると利用料未回収率は約2.4%と思われませんが、今後、回収システムの変更や代金未納者が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業へ着手していく方針であります。しかし、新規事業の開始に当たっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。また、新規事業がスタートした後においても、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、新規事業の展開が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存及びその影響力について

当社代表取締役社長であり発行済株式総数の56.20%を所有（平成21年8月31日現在）する長沢一男は、当社代表取締役就任から現在に至るまで事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、事業展開、株主総会での承認を必要とする全ての事項等に多大な影響力を持っており、当社グループは同氏の経営判断、企画力、実行力等の経営力に大きく依存しております。一方で当社グループでは有効な牽制が働く体制の整備及び各事業担当者への権限委譲等を進めております。現状において、同氏が当社グループ業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難になった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社グループは、平成21年8月31日現在、従業員105名（派遣社員、パートタイマー除く）と小規模組織であり、内部管理体制はかかる規模に合わせたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、積極的な人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社グループが必要とするインターネットビジネスやコンテンツビジネスに精通した人材の獲得は容易ではなく、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ組織的な対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われた場合においても、人件費及び設備費等の増加など固定費の増大によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 業績の推移について

当社グループは、平成10年4月以降現在の中心事業であるデジタルコンテンツの制作・提供を開始し、その後のインターネットの普及や通信環境の改善といった外部環境を背景として業容を拡大してまいりました。しかし、第10期は、新規事業の立上げ負担から、第11期においてはコンテンツ事業の人件費並びに広告宣伝費の増加により、売上高は拡大したものの、経常利益はともに減益となりました。

コンテンツ事業においては、携帯電話向けコンテンツを積極的に投入したことから会員数も増加しており、また、経費節減の効果も現れており、当連結会計年度においては収益率が回復いたしました。コンテンツの販売状況によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結売上高に占める移動体通信事業者向けコンテンツ、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ及びコンテンツ制作受託業務の売上高等の推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第9期 平成18年8月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月
売上高 (千円)	1,051,245	1,349,062	1,487,217	1,908,065
うち、移動体通信事業者向けコンテンツ (千円)	437,862	615,969	751,912	936,908
うち、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ (千円)	515,381	517,963	423,768	387,800
うち、コンテンツ制作受託業務 (千円)	24,010	13,844	24,927	43,898
経常利益 (千円)	210,867	125,385	111,100	195,781
当期純利益 (千円)	121,039	33,768	119,716	92,796
コンテンツ数	48	55	69	96
サイト数	223	288	306	441

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツ数及びサイト数は、各期末日現在の携帯電話（P H S含む）向け及びP C向けに当社がプラットフォーム提供事業者等に直接提供している有料コンテンツ数及びそれを提供しているサイト数であります。

3. コンテンツ制作受託業務売上高には、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作受託売上高が含まれています。家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作受託売上高は、第11期20,000千円、第12期13,356千円となっております。

(3) 業界等について

占いのデジタルコンテンツ市場について

従来、占いの提供の手法としては、占い師の対面での鑑定や書籍による占いの提供の形態が中心でした。そのような中でPC利用者向け及び携帯電話利用者向けに占いをプログラム化し、デジタルコンテンツとして、ネットワークで提供し、かつユーザーが属性入力することによって占い結果の表示が多岐にわたってできるようになったことが、当社グループのビジネスが成立する基盤となっております。

今後、利用者のニーズの変化や占い市場規模そのものが変化した場合、又はこれらのネットワーク上において無料占いの利用が中心となり、課金形態のマーケットが縮小するようなことになった場合は、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループのコンテンツ事業において、競合相手の中には当社グループのように占いコンテンツ専門の事業形態や、提供コンテンツのラインナップの一つとして占いコンテンツを提供している企業、或いは事業の一部としてコンテンツを提供しその中で占いコンテンツを提供している企業等、様々な形態が存在しております。

また、デジタルコンテンツの制作においては、創作活動にかかる装置や設備はダウンサイジング化の中で一般的に安価になっていく傾向が続き、技術の面でも標準化が進展し、当業界への参入障壁は低くなっているといえます。

このような状況の中、当社グループよりも資金力やブランド力のある既存の競合相手や、今後の新規参入企業と常に競争しなければなりません。これまでも同様の環境の中で、当社グループは占いコンテンツを中心事業として、企画段階から制作、プログラミング、コンテンツ提供の運営管理まで自社で行い、コンテンツの制作とその配信網の多様化に傾注し差別化に努めてきました。今後もこれまでの能力を高めると同時に、コンテンツの多様化にも注力し、収益基盤をより確かなものにしていく必要があります。しかし、競合関係の中、他社との差別化が図れなくなる等、当社グループが想定している事業展開が図れなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

システムの管理について

当社グループは、主たる事業でコンピューターシステム及びネットワークによりサービスを提供しております。そのため、システムの強化を講じトラブル対策を行っておりますが、地震等の自然災害、人的ミス、何らかの理由による通信量の増大等が原因となって通信ネットワークに障害が発生した場合、障害発生期間中にユーザーが当社グループのコンテンツを利用できなくなる恐れがあります。また、コンテンツを提供するシステムは二重化またはデータをバックアップしており、機器故障やケーブル切断・電源断などの事故に対し事前に対策を講じておりますが、データセンターの障害が発生した場合、或いは、外部からの不正なアクセスによる障害等が発生した場合、障害発生期間中サービスの提供ができなくなる恐れがあります。

このように自然災害、人的ミス、ハードウェアやソフトウェアの不具合、不正アクセス等、その他予測困難な様々な事態等によって障害が生じた場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループのコンテンツは、インターネットを介して携帯電話及びPCで利用されるものが中心となっております。それらのハードウェア及びネットワークの技術革新及び変化のスピードは著しく、今後もコンテンツの提供手段として利便性を増しながら機能していくものと考えられます。しかし、今後の技術革新の進展の中で、コンテンツで利用される技術が大きく変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、それに対応するためのコストが生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが第8期より始めたインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制対象となります。当社グループは、これらの法令の考えに則りインターネット上での雑貨類の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト運営をし、消費者の適正な選択を歪めることのないように価格、機能、効果等の表示について十分検討するよう努め、サイト上の表記義務事項等を遵守しております。しかし、今後当社グループの事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社グループの行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業展開や業績へ影響を受ける可能性があります。

個人情報保護に関するリスクについて

当社グループのデータベースには、当社グループのコンテンツ利用者や物販の利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データベースへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。

しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償の請求や信用低下等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、顧問、社外協力者を対象として、業績向上に対する意欲や士気及び当社グループへのロイヤリティを高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的にストックオプション制度を採用しております。今後も同様の理由によるストックオプション制度を活用していくことを考えており、これらのストックオプションが権利行使された場合には、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成21年8月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は1,950株であり、発行済株式総数（自己株式を除く）29,084株に対する割合は6.7%となっております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式の譲受

当社は、平成20年11月に株式会社コラボルタの株式の一部を譲受しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	株式取得年月
株式会社メディア工房 (当社)	株式会社光通信	株式譲渡契約書	平成20年11月

(2) 連結子会社である株式会社アングルールとの吸収合併

化粧品販売等の美容関連事業を当社Eコマース事業に統合することにより、経営資源の集中と経営の効率化を実現し、収益力向上を図るため、平成21年10月28日開催の当社取締役会において、当社株主総会での承認を前提に連結子会社である株式会社アングルールとの吸収合併することを決議し、同日吸収合併契約書の締結をいたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) 取引の基本となる契約

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)メディア工房(当社)	ニフティ(株)	情報提供基本契約	当社がニフティ(株)にコンテンツを提供するための契約	平成10年12月8日から平成11年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
(株)メディア工房(当社)	ヤフー(株)	情報提供に関する契約	当社がヤフー(株)にコンテンツを提供するための基本契約	平成16年11月1日から平成17年10月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		コンテンツ情報掲載委託契約	ヤフー(株)が構築・提供する情報提供サービスを通じて、当社のウェブサイトにおいてコンテンツを提供する契約	平成17年9月1日から平成18年8月31日まで (以降1年間毎自動更新)
(株)メディア工房(当社)	(株)NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約	当社がNTTドコモにコンテンツを提供するための基本契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		iモード情報サービスに関する料金収納代行契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)メディア工房(当社)	KDDI(株)	コンテンツ提供に関する契約	当社がKDDI及びKDDIグループ会社(注1)にコンテンツを提供するための基本契約	平成14年9月1日から平成15年8月31日まで (以降半年間毎自動更新)
		EZweb情報料回収代行サービス利用規約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約することができる
(株)メディア工房(当社)	ソフトバンクモバイル(株)	コンテンツ提供に関する契約	当社がソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
(株)メディア工房(当社)	高根節生(黒門)(注3)	業務委託契約(注2)	古いコンテンツ制作に係る監修内容や著作権及び対価の支払等についての契約	契約締結日より1年間 (以降1年間毎自動更新)
		顧問委嘱契約	当社の事業運営における各種業務について専属占術師として従事する契約	平成15年8月1日から平成16年7月31日まで (以降1年間毎自動更新)
(株)MKコミュニケーションズ(子会社)	(株)モバイルコミュニケーション	取次店基本契約書	電気通信事業者より代理店販売業者を介して受託している代理店業務を取次店として再委託する契約	平成19年12月14日から平成20年12月13日まで (以降1年間毎自動更新)
		代理店委託契約書	電気通信サービスの取次及び物品等の販売を委託する契約	平成19年12月14日から平成20年12月13日まで (以降1年間毎自動更新)
(株)MKコミュニケーションズ(子会社)	NECモバリリング(株)	販売店契約書	電気通信サービスの取次及び物品等の販売を委託する契約	平成20年10月1日から平成21年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)

(注) 1. KDDIグループ会社とは、沖縄セルラー電話株式会社のことです。

2. 占い師との業務委託契約につきましては、コンテンツ毎に締結しており、上記記載の占い師とは複数の業務委託契約を締結しております。

3. ()内は占い師名を記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としましては、携帯電話でのインターネット利用環境の著しい普及に伴い、簡易型予約システムの開発を行ってまいりました。当連結会計年度の研究開発費の金額は674千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この作成に当たり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に見積り、計上しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末と比較して118,606千円減少し、1,446,021千円となりました。

増加した主な資産は、携帯電話販売事業の売上高増加等に伴う売掛金の増加102,477千円、敷金及び保証金の増加90,251千円、携帯電話販売店舗購入等によるのれんの増加45,385千円などで、減少した主な資産は、借入金の返済203,640千円や自己株式の取得146,994千円等による現預金の減少276,628千円、株式会社oriconME株式の売却等に伴う投資有価証券の減少63,499千円などです。なお、当社グループは、従業員数増加に対応して事業所の移転を計画しております。敷金の増加は、新事務所の賃借によるものであります。

資産の内訳は、流動資産878,505千円、有形固定資産46,624千円、無形固定資産140,657千円、投資その他の資産380,233千円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金337,940千円、売掛金414,461千円となっております。また、無形固定資産は、のれん91,325千円、ソフトウェア18,342千円及びソフトウェア仮勘定30,990千円であり、投資その他の資産の主な内訳は営業保証金159,048千円、敷金及び保証金142,060千円等となっております。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前期末と比較して90,211千円減少し、379,893千円となりました。

これは、主に未払法人税等の増加63,655千円及び長期借入金の減少95,800千円等によるものであります。

なお、負債の内訳は流動負債が373,893千円で、固定負債が6,000千円です。流動負債の主な内訳は、買掛金27,609千円、短期借入金40,000千円、一年以内返済予定の長期借入金95,800千円、未払費用76,697千円、未払法人税等69,323千円となっております。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末と比較して28,394千円減少し、1,066,128千円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加61,906千円、第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加51,292千円及び自己株式の取得146,994千円によるものであります。また、純資産は減少したものの、「第2 事業の状況 7 . 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)」に記載のとおり負債が前期比で90,211千円減少したことから、自己資本比率は73.3%（前年同期は69.9%）とさらに改善しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は 1,908,065千円（前年同期比28.3%増）となりました。その主な構成は、携帯電話（PHS含む）向けコンテンツの売上高が936,908千円（前年同期比24.6%増）、PC向けコンテンツの売上高が387,800千円（前年同期比8.5%減）となりました。この結果、コンテンツ事業の売上高は1,399,553千円（前年同期比4.2%増）となりました。携帯電話販売事業は、連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズが店舗展開を進め、当連結会計年度末時点では、前期末時点から10店舗増の15店舗体制となり、売上高は415,782千円（前年同期比810.9%増）となりました。美容関連事業は、連結子会社である株式会社アングルールを通じてテレビショッピング、楽天市場等の店舗での美容関連商品の販売等を行い、85,661千円（前年同期比3.7%減）となりました。その他の事業は、開運グッズサイト「満腹館」で風水グッズ等の販売を行い、売上高は7,067千円（前年同期比25.2%減）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度の売上原価は664,093千円（前年同期比1.9%減）、販売費及び一般管理費は1,038,902千円（前年同期比48.7%増）となりました。売上原価の減少要因は主に不採算の映像コンテンツ受託事業からの撤退とデジタルコンテンツ企画・制作の効率化によるものです。また、販売費及び一般管理費の増加は、主として携帯電話販売事業の拡大に伴うものであります。

この結果、売上高の増加と売上原価の減少が販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は205,069千円（前年同期比83.0%増）、経常利益は195,781千円（前年同期比76.2%増）、当期純利益は92,796千円（前年同期比22.5%減）となりました。なお、当期純利益が前年同期比で減少しておりますが、これは前期に株式会社T N Kの株式を売却し、関係会社株式売却益51,335千円を計上したためであります。関係会社株式売却益の影響を除いた場合、当連結会計年度にかかる当期純利益は、前年同期比35.7%増となります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の状況と今後の見通し

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界同時不況に発展する中、世界的に国家レベルの緊急経済対策が相次いで実施されました。これにより金融市場は落ち着きを取り戻したものの、依然景気の先行きには不透明感が漂っております。このような状況下において次期の当社グループは引き続き「基礎力の向上」を基本方針として、さらなる財務力の向上を図り、人員、資金を主力事業のコンテンツ事業並びに周辺事業に効率的に投入すると同時に、携帯電話販売事業の採算性の改善に取り組んでまいります。

具体的な施策は以下の通りであります。

コンテンツ事業

主力事業としてさらに事業拡大、利益率の向上を目指します。

携帯電話向けコンテンツについては、引き続き毎月新規コンテンツを投入するとともに、アフィリエイト広告の展開に加えてプロモーションの幅も広げ、会員の獲得、業績の伸長を目指します。

PC向けコンテンツについては、売上高の減少に歯止めをかけ収益を回復させるため、配信網の拡大を図るとともにコンスタントな新規コンテンツの投入、既存コンテンツの整理・リニューアル及び経費節減を行ってまいります。

集客力の強化を図るため、携帯電話向けの無料公式サイトの開設をはじめとして、携帯電話、PC共に自社ポータルサイトの充実、他社サイトとの提携推進等配信網の拡大を図ってまいります。

携帯電話販売事業

今後も厳しい市場環境の継続が見込まれますので、引き続き経営合理化により採算性の改善を図ります。

不採算店舗については業績の推移を慎重に見極めた上で、統廃合も視野に徹底したテコ入れを行います。

売上総利益率向上のためのオプション、副商材、コンテンツを積極的に獲得します。

経費削減に努めます

美容関連事業

コンテンツ事業等との協業を通じて、事業基盤の確立を図ってまいります。

新規商品の発掘や開発を進めます。

新規店舗の開発・拡大を推進いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要(2) キャッシュフロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は29,707千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、コンピューター及びサーバー等へ3,438千円、ソフトウェアの取得及び制作に12,830千円の設備投資を実施しました。

(2) 携帯電話販売事業

携帯電話販売事業においては、販売店舗の購入時における店舗設備及び工具器具備品へ12,698千円の設備投資を実施しました。

(3) 全社共通

コンピューター及びネットワーク関連機器等へ602千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)		
本社 (東京都港区)	全社共通	本社事務所	3,871	14,741	17,340	30,990	66,942	88 (3)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記事務所は賃借中のものであり、その年間賃借料は、39,832千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、事業計画に沿って投資の有効性や効率を勘案しながら決定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 事務所	東京都 港区	全社共通	事務所 移転	120,000	83,967	自己資金 及び 借入金	平成 21.7	平成 21.12	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,990	32,990	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません
計	32,990	32,990	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1. 平成15年11月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	87	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	870	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成25年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,000 資本組入額 6,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権発行日後に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、かかる調整により対象株式が0となる場合にはかかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び平成14年3月31日以前の株主総会決議により発行された新株引受権付社債の新株引受権を行使する場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成15年11月27日定時株主総会決議及び平成16年8月4日取締役会決議による発行数から、付与対象者の退職による失効に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

5. 平成18年6月6日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 平成17年8月22日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が新株予約権発行日後に、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。また、かかる調整により対象株式が0となる場合にはかかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び平成14年3月31日以前の株主総会決議により発行された新株引受権付社債の新株引受権を行使する場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年8月22日臨時株主総会決議及び平成18年2月27日、平成18年4月24日並びに平成18年5月12日取締役会決議による発行数から、付与対象者の退職による失効に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
5. 平成18年6月6日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

1. 平成19年11月29日定時株主総会決議、平成20年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	115	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,437	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 38,237 資本組入額 19,119	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額27,437円にストック・オプションの公正な評価単価10,800円を合算しております。

2. 平成19年11月29日定時株主総会決議、平成20年3月28日取締役会決議、平成20年4月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月24日 至平成24年4月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 36,400 資本組入額 18,200	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う

2. 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額26,400円にストック・オプションの公正な評価単価10,000円を合算しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月30日 (注1)	100	1,110	40,000	119,750	40,000	88,750
平成18年5月24日 (注2)	1,440	2,550	72,000	191,750	-	88,750
平成18年6月28日 (注3)	22,950	25,500	-	191,750	-	88,750
平成18年9月14日 (注4)	3,330	28,830	207,918	399,668	207,915	296,665
平成19年8月31日 (注5)	60	28,890	360	400,028	360	297,025
平成20年6月3日 (注6)	2,000	30,890	25,784	425,812	25,784	322,809
平成20年9月19日 (注7)	2,100	32,990	25,647	451,459	25,645	348,454

(注)1. 有償第三者割当増資、発行価格800,000円、資本組入額400,000円

割当先 ニフティ株式会社
ソフトバンクBB株式会社

2. 新株引受権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:10)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 124,875円

資本組入額 62,438円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 有償第三者割当

割当先及び割当株式数 株式会社アセツコンシェルジュ 1,000株

有限会社レッド・カーペット 1,000株

発行価額 25,784円

資本組入額 12,892円

7. 平成20年9月19日に有償第三者割当増資を実施しております。

割当先及び割当株式数 株式会社光通信 2,100株

発行価額 24,425円

資本組入額 12,213円

資本金 25,647千円、資本準備金 25,645千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	14	9	1	885	920	
所有株式数 (株)	-	56	141	5,203	150	42	27,398	32,990	
所有株式数の 割合(%)	-	0.17	0.43	15.77	0.45	0.13	83.05	100.00	

(注) 1. 自己株式3,906株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長沢一男	千葉県柏市	18,541	56.20
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	2,100	6.36
株式会社アセツコンシェルジュ	東京都渋谷区恵比寿西2-11-22	1,000	3.03
有限会社レッド・カーペット	東京都渋谷区代々木3-33-7	1,000	3.03
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	500	1.52
ニフティ株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	500	1.52
長沢敦子	千葉県柏市	450	1.36
田口哲郎	東京都中野区	205	0.62
日浦史夫	東京都八王子市	124	0.38
永江通敏	神奈川県横浜市	106	0.32
計	-	24,526	74.34

(注) 当社は自己株式として3,906株(保有割合11.84%)を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,084	29,084	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,990	-	-
総株主の議決権	-	29,084	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂三丁目2番6号	3,906	-	3,906	11.84
計	-	3,906	-	3,906	11.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は旧商法第280条ノ20、同280条ノ21の規定に基づき当社の取締役、監査役、従業員及び顧問並びに社外協力者に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年11月27日定時株主総会)

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名、従業員7名、顧問2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	870
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成18年6月28日付で、1株を10株に分割しております。

2. 「付与対象者の区分及び人数(名)」並びに「株式の数(株)」は、本書提出日(平成21年11月27日)現在で記載しております。

(平成17年8月22日臨時株主総会)

決議年月日	平成17年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3名、社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 平成18年6月28日付で、1株を10株に分割しております。

2. 「付与対象者の区分及び人数(名)」並びに「株式の数(株)」は、本書提出日(平成21年11月27日)現在で記載しております。

当該制度は会社法に基づき当社の取締役、当社の従業員及び顧問並びに連結子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年11月29日定時株主総会)

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員22名、顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」並びに「株式の数(株)」は、本書提出日(平成21年11月27日)現在で記載しております。

(平成19年11月29日定時株主総会)

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)「付与対象者の区分及び人数(名)」並びに「株式の数(株)」は、本書提出日(平成21年11月27日)現在で記載しております。

(平成21年11月26日定時株主総会)

決議年月日	平成21年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 当社の従業員及び顧問並びに連結子会社の取締役及び従業員。 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社の取締役(社外取締役を除く)に対し600株を上限、当社の従業員及び顧問並びに連結子会社の取締役及び従業員に対して300株を上限、合計900株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年経過した日の翌日から2年以内とし、割当日については、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。
なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額を調整するものとする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2.新株予約権に関するその他の内容については、別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～平成21年4月30日)	2,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	55,830,130
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月22日～平成21年4月30日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	44,273,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月19日～平成21年4月30日)	1,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	906	46,890,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,906	-	3,906	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要な課題の一つと考えております。当期につきましては、平成20年10月から平成21年4月にかけて、3,906株の自己株式の取得を行うとともに、前年度に引き続き配当の実施を決定いたしました。

配当につきましては、配当性向25%～35%を目処として、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案して実施していく方針であり、当期に関しましては、平成21年8月31日の株主に対し、1株当たり1,000円の配当を実施し、連結配当性向は32.9%となっております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1,600円を予定しております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主に中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月26日 定時株主総会	29,084	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成17年8月	第9期 平成18年8月	第10期 平成19年8月	第11期 平成20年8月	第12期 平成21年8月
最高(円)	-	-	229,000	51,800	55,500
最低(円)	-	-	27,300	20,050	14,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年9月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	55,000	54,000	52,700	53,000	52,000	50,500
最低(円)	44,000	45,600	40,200	44,300	43,500	45,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		長沢 一男	昭和28年2月8日生	昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成10年6月 同行本店営業部第6部担当部長 平成12年12月 当社代表取締役(現任) 平成17年8月 株式会社ムービーズ取締役 平成19年2月 株式会社TNK代表取締役 平成19年12月 株式会社MKコミュニケーションズ 代表取締役(現任) 平成20年2月 株式会社アンクルール代表取締役(現任) 平成20年8月 株式会社ムービーズ代表取締役(現任)	(注3)	18,541
常務 取締役	管理部門 担当	日浦 史夫	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成11年12月 同行財務部担当部長 平成12年6月 同行事務部長 平成13年3月 同行バンキング企画部長 平成14年4月 同行審査部長 平成16年7月 同行リスク統括部長 平成17年9月 同行事業ファイナンス部担当部長 平成19年10月 当社入社事業推進部長 平成19年11月 当社取締役管理部門担当 平成19年11月 株式会社ムービーズ取締役(現任) 平成19年12月 株式会社MKコミュニケーションズ取締役 (現任) 平成20年2月 株式会社アンクルール取締役(現任) 平成21年11月 当社常務取締役管理部門担当(現任)	(注3)	124
常務 取締役	企画営業 部門担当	渡邊 喜一郎	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 株式会社オリエンタルランド入社 平成3年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年12月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 株式会社トミー コンテンツ事業戦略本部副本部長 平成18年1月 株式会社T2iエンターテイメント 代表取締役副社長 平成18年9月 株式会社インデックス・ホールディングス 国際統括部長 平成19年10月 株式会社アトラス取締役 平成20年11月 当社取締役企画営業部門担当 平成20年11月 株式会社アンクルール取締役(現任) 平成21年8月 株式会社ムービーズ取締役(現任) 平成21年11月 当社常務取締役企画営業部門担当(現任)	(注3)	49
取締役	制作部門 担当	岩崎 秀樹	昭和46年7月23日生	平成7年7月 株式会社NTTメディアスコープ入社 平成15年4月 株式会社イメージユーズ入社 平成18年4月 同社取締役 平成21年4月 当社入社 営業部担当部長 平成21年5月 当社執行役員システム部長 平成21年9月 当社執行役員制作部長 平成21年11月 当社取締役制作部門担当(現任)	(注3)	-
取締役		石井 荘一郎	昭和18年3月10日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 同行市場営業部部長 平成8年6月 山根ブレボン株式会社常務取締役 平成9年9月 山根ブレボン証券株式会社代表取締役社長 平成15年9月 セントラル短資証券株式会社代表取締役会長 平成18年11月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		富田 正造	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 法務省入省 平成2年4月 甲府保護観察所長 平成7年4月 神戸保護観察所長 平成12年4月 四国地方更生保護委員会委員長 平成13年4月 財団法人日立みらい財団顧問 平成18年10月 当社顧問 平成18年11月 当社常勤監査役(現任) 平成19年11月 株式会社ムービーズ監査役(現任) 平成20年2月 株式会社アングルール監査役(現任) 平成21年8月 株式会社MKコミュニケーションズ監査役(現任)	(注5)	12
監査役		原文一	昭和20年11月25日生	昭和39年4月 東京国税局任官 平成2年1月 原税務会計事務所入所 平成3年10月 同事務所 所長(現任) 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		日高 正信	昭和21年1月17日生	昭和44年6月 大蔵省入省 平成7年5月 国税庁長官官房国税審議官 平成8年7月 税務大学校長 平成9年7月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 アイフル株式会社常勤監査役(現任) 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						18,726

- (注) 1. 取締役 石井荘一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 原文一及び日高正信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西中間 貢	昭和17年3月8日生	昭和42年4月 法務省入省 平成3年4月 前橋保護観察所長 平成7年4月 法務省保護局参事官 平成11年4月 法務省保護保護局観察課長 平成16年4月 近畿地方更生保護委員会 委員長 平成17年4月 日立みらい財団 顧問 平成19年5月 全国保護司連盟常任理事・事務局長(現任)	-
中川 邦雄	昭和9年4月25日生	昭和37年1月 法務省入省 平成3年3月 東京保護観察所長 平成8年3月 関東地方更生保護委員会委員長 平成12年4月 東京福祉大学教授 平成17年3月 東京福祉大学名誉教授 平成17年4月 当社常勤監査役 平成18年12月 当社社外監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの基本は内部統制と位置づけ、「事業運営において有効性と効率性の十分な確保」、「企業の財務報告における信頼性の確保」、「事業運営における法規の遵守の確保」の3つを中心とした基本姿勢のもと、企業の経営目標を達成するために、健全な内部統制を推進し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。

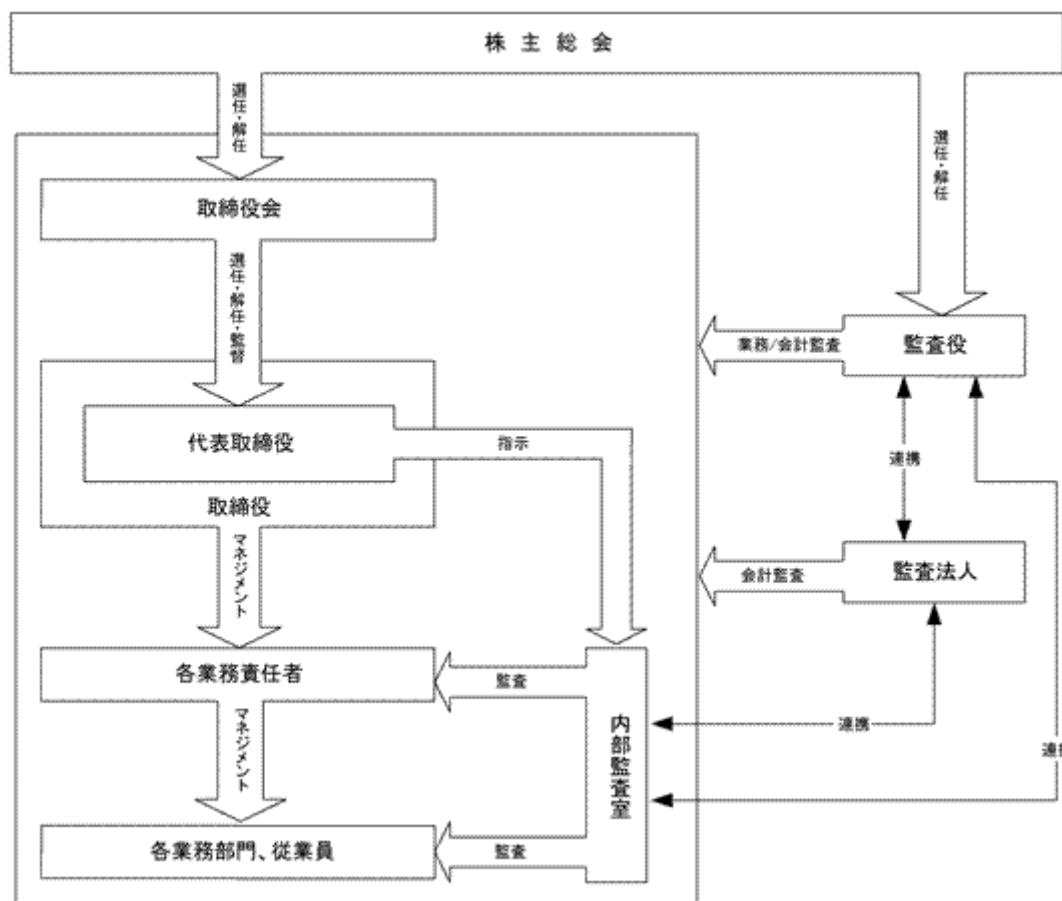
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は提出日現在5名の取締役で構成され、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項や法令上の規定事項について審議や決定を行う他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。

当社は、監査役制度を採用し経営を監査しております。常勤監査役1名、社外監査役2名により監査役会を構成し、原則として月1回定時監査役会を開催している他、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会に出席する他、必要に応じて重要な会議へ参加し、職務執行状況の聴取を行うなどして取締役の職務の適法性・妥当性等を監査しています。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



内部統制システムの整備状況

当社は各業務部門の責任者に取締役を配置し、権限の分掌と取締役会による牽制機能を持たせた形で、各施策の有効性及び業務の効率性並びにコンプライアンスが機能しているかなどの観点から各業務をチェックし、経営目標の達成を目指しております。また、内部監査室を設置し、各部門の内部監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の組織である内部監査室（内部監査担当者2名）が、各部門について事業活動の状況に照らし、内部統制が有効に機能しているか評価することを主たる目的として内部監査を実施しております。内部監査室は、年間監査計画に基づき実査を中心とした内部監査を行い、調書、監査報告書を作成し社長に提出しております。その上で、改善すべきとの判断に至った項目について被監査部門に対し改善を指示します。内部監査室は、被監査部門からの改善報告を得て改善状況の確認を行った後、代表取締役社長に改善状況を報告します。また、内部監査室による監査結果は、定期的に取り締役会及び監査役会にも報告されております。

なお、内部監査担当者は、経営管理部副部長並びに経営管理部員が兼務しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた年間の監査計画と監査方針、職務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める他、稟議書や契約書等の重要な決裁書類を閲覧することにより業務及び財産の状況を監査しております。また、平素から会計監査人及び内部監査室と意見交換を行い、連携して効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結しており、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を受けております。なお、当社と会計監査人並びに監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

氏名 都甲孝一 監査法人名 あずさ監査法人

氏名 守谷徳行 監査法人名 あずさ監査法人

また、当社の会計監査業務にかかる主たる補助者は、公認会計士5名、会計士補その他5名であります。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 75,253千円（うち社外取締役 1名 2,040千円）

監査役を支払った報酬 6,600千円（うち社外監査役 2名 3,000千円）

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）と当社の間には、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。その内容は下記のとおりであります。また、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。その内容は下記のとおりです。

当社は、平成18年11月29日の第9回定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

当社は平成20年11月27日開催の当社第11回定時株主総会において会計監査人に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、監査法人との間で責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は提出日現在7名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の連携や的確な対応ができる体制を構築するため、リスク管理規程を定めて業務を遂行しております。

その運営状況については、経営管理部が把握し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	23,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,569	337,940
売掛金	311,983	414,461
たな卸資産	13,878	-
商品及び製品	-	7,918
仕掛品	-	10,477
原材料及び貯蔵品	-	2,670
販売用不動産	71,729	70,859
短期貸付金	20,000	-
繰延税金資産	1,515	6,473
その他	42,107	31,948
貸倒引当金	3,231	4,245
流動資産合計	1,072,552	878,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,616	51,043
減価償却累計額	11,923	20,320
建物(純額)	27,693	30,723
工具、器具及び備品	76,466	80,745
減価償却累計額	50,517	64,843
工具、器具及び備品(純額)	25,948	15,901
有形固定資産合計	53,642	46,624
無形固定資産		
のれん	45,939	91,325
ソフトウェア	18,728	18,342
ソフトウェア仮勘定	25,588	30,990
無形固定資産合計	90,256	140,657
投資その他の資産		
投資有価証券	114,613	51,113
繰延税金資産	6,325	1,405
会員権	22,386	22,416
営業保証金	150,000	159,048
敷金及び保証金	51,808	142,060
その他	3,278	4,425
貸倒引当金	235	235
投資その他の資産合計	348,176	380,233
固定資産合計	492,075	567,516
資産合計	1,564,627	1,446,021

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,840	27,609
短期借入金	100,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	143,640	95,800
未払費用	66,065	76,697
未払法人税等	5,667	69,323
未払消費税等	10,527	19,640
預り金	12,180	32,005
その他	2,383	12,816
流動負債合計	374,304	373,893
固定負債		
長期借入金	95,800	-
その他	-	6,000
固定負債合計	95,800	6,000
負債合計	470,104	379,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,812	451,459
資本剰余金	322,809	348,454
利益剰余金	344,815	406,721
自己株式	-	146,994
株主資本合計	1,093,436	1,059,641
新株予約権	1,086	6,486
純資産合計	1,094,523	1,066,128
負債純資産合計	1,564,627	1,446,021

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	1,487,217	1,908,065
売上原価	676,692	664,093
売上総利益	810,525	1,243,971
販売費及び一般管理費	¹ 698,459	^{1, 2} 1,038,902
営業利益	112,066	205,069
営業外収益		
受取利息	3,479	819
受取賃貸料	6,386	939
業務受託料	6,352	-
受取事務手数料	-	2,336
受取販売奨励金	-	1,490
その他	2,599	608
営業外収益合計	18,817	6,193
営業外費用		
支払利息	10,582	6,689
開業費	2,991	-
自己株式取得費用	-	5,007
不動産賃貸費用	3,982	2,396
その他	2,225	1,388
営業外費用合計	19,783	15,481
経常利益	111,100	195,781
特別利益		
固定資産売却益	³ 7,775	-
投資有価証券売却益	-	2,742
関係会社株式売却益	51,335	-
特別利益合計	59,111	2,742
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 2,090
投資有価証券評価損	-	13,499
特別損失合計	-	15,590
税金等調整前当期純利益	170,211	182,933
法人税、住民税及び事業税	50,085	90,175
法人税等調整額	508	37
法人税等合計	50,594	90,137
少数株主損失()	99	-
当期純利益	119,716	92,796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,028	425,812
当期変動額		
新株の発行	25,784	25,647
当期変動額合計	25,784	25,647
当期末残高	425,812	451,459
資本剰余金		
前期末残高	297,025	322,809
当期変動額		
新株の発行	25,784	25,645
当期変動額合計	25,784	25,645
当期末残高	322,809	348,454
利益剰余金		
前期末残高	225,098	344,815
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	119,716	92,796
当期変動額合計	119,716	61,906
当期末残高	344,815	406,721
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	146,994
当期変動額合計	-	146,994
当期末残高	-	146,994
株主資本合計		
前期末残高	922,151	1,093,436
当期変動額		
新株の発行	51,568	51,292
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	119,716	92,796
自己株式の取得	-	146,994
当期変動額合計	171,284	33,795
当期末残高	1,093,436	1,059,641

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	5,400
当期変動額合計	1,086	5,400
当期末残高	1,086	6,486
少数株主持分		
前期末残高	3,394	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,394	-
当期変動額合計	3,394	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	925,546	1,094,523
当期変動額		
新株の発行	51,568	51,292
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	119,716	92,796
自己株式の取得	-	146,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,307	5,400
当期変動額合計	168,977	28,394
当期末残高	1,094,523	1,066,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,211	182,933
減価償却費	52,534	31,023
のれん償却額	2,394	19,327
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,802	1,014
受取利息及び受取配当金	3,479	819
支払利息	10,582	6,689
固定資産売却損益（ は益）	7,775	-
固定資産除却損	-	2,090
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,742
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13,499
関係会社株式売却損益（ は益）	51,335	-
売上債権の増減額（ は増加）	50,571	102,477
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,211	7,188
販売用不動産の増減額（ は増加）	870	870
営業保証金の増減額（ は増加）	150,000	9,048
仕入債務の増減額（ は減少）	5,174	6,230
未払費用の増減額（ は減少）	22,645	10,632
預り金の増減額（ は減少）	-	19,825
その他	12,724	24,062
小計	3,808	183,461
利息及び配当金の受取額	3,460	851
利息の支払額	10,475	6,497
法人税等の還付額	-	2,205
法人税等の支払額	99,248	29,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,072	150,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,070	7,149
有形固定資産の売却による収入	1,037	-
無形固定資産の取得による支出	34,682	12,830
無形固定資産の売却による収入	154	4,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 50,223	-
投資有価証券の取得による支出	113,500	51,995
投資有価証券の売却による収入	-	104,738
有価証券の償還による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	25,883	98,891
敷金及び保証金の回収による収入	-	8,640
貸付けによる支出	155,000	-
貸付金の回収による収入	415,000	2,120
営業譲受による支出	3 64,339	3 42,523

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
その他	252	3,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,191	96,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	60,000
長期借入金の返済による支出	155,870	143,640
株式の発行による収入	50,836	50,397
自己株式の取得による支出	-	146,994
配当金の支払額	-	30,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,033	330,659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,914	276,628
現金及び現金同等物の期首残高	680,483	614,569
現金及び現金同等物の期末残高	1 614,569	1 337,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社 3社 連結子会社の名称 (株)ムービーズ (株)MKコミュニケーションズ (株)アンクルール</p> <p>上記のうち、(株)MKコミュニケーションズは平成19年12月14日に、(株)アンクルールは平成20年2月7日に設立し当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)TNKにつきましては、所有しておりました全株式を平成19年12月28日付で売却したため、みなし売却日を第1四半期連結会計期間末の翌日とし、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社 4社 連結子会社の名称 (株)ムービーズ (株)MKコミュニケーションズ (株)アンクルール (株)MKネットワーク</p> <p>上記のうち、(株)MKネットワークは平成20年9月26日に設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法により減価償却を行っております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～15年 工具器具備品 2～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金」は重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前渡金」の金額は787千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期前払費用」の金額は1,782千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「株式交付費」の金額は731千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸費用」の金額は1,160千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,497千円、8,166千円、213千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」は重要性が乏しくなったため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「株式交付費」の金額は731千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金の増加・減少額」は重要性が乏しくなったため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「前渡金の増加・減少額」の金額は21千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「預り金の増減額」の金額は4,560千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	400,000千円												
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	400,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>127,988千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>112,128千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>101,717千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,853千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,307千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>257千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,775千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	127,988千円	給与手当	112,128千円	業務委託料	101,717千円	役員報酬	93,853千円	貸倒引当金繰入額	2,307千円	工具器具備品	257千円	ソフトウェア	7,518千円	計	7,775千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>165,822千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>163,732千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>111,227千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,549千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 674千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約による 原状回復費用等</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,090千円</td> </tr> </table>	給与手当	165,822千円	広告宣伝費	163,732千円	業務委託料	111,227千円	貸倒引当金繰入額	1,549千円	建物	497千円	賃貸借契約解約による 原状回復費用等	1,593千円	計	2,090千円
広告宣伝費	127,988千円																														
給与手当	112,128千円																														
業務委託料	101,717千円																														
役員報酬	93,853千円																														
貸倒引当金繰入額	2,307千円																														
工具器具備品	257千円																														
ソフトウェア	7,518千円																														
計	7,775千円																														
給与手当	165,822千円																														
広告宣伝費	163,732千円																														
業務委託料	111,227千円																														
貸倒引当金繰入額	1,549千円																														
建物	497千円																														
賃貸借契約解約による 原状回復費用等	1,593千円																														
計	2,090千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,890	2,000	-	30,890
合計	28,890	2,000	-	30,890
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加

平成20年6月3日付第三者割当増資により発行した株式数 2,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (自己新株予約権)	-	-	-	-	-	2,166 (1,080)
	合計	-	-	-	-	-	2,166 (1,080)

(注) 1. 自己新株予約権については、()外書により表示しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	30,890	利益剰余金	1,000	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	30,890	2,100	-	32,990
合計	30,890	2,100	-	32,990
自己株式				
普通株式（注2）	-	3,906	-	3,906
合計	-	3,906	-	3,906

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加2,100株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,906株は、取締役会決議による自己株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権 （自己新株予約権）	-	-	-	-	-	7,366 (879)
合計		-	-	-	-	-	7,366 (879)

（注）1. 自己新株予約権については、（ ）外書により表示しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	30,890	1,000	平成20年8月31日	平成20年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,084	利益剰余金	1,000	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">614,569千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">614,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社TNK(現:株式会社Y・METHOD)売却時の資産及び負債ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">284,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,977千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">326,514千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,514千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">136,503千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">86,280千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right;">50,223千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	614,569千円	現金及び現金同等物	614,569千円	流動資産	284,393千円	固定資産	130,583千円	資産合計	414,977千円	流動負債	326,514千円	固定負債	-	負債合計	326,514千円	売却価額	136,503千円	現金及び現金同等物の残高	86,280千円	差引:売却による収入	50,223千円	固定資産	64,339千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">337,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">337,940千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,523千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	337,940千円	現金及び現金同等物	337,940千円	固定資産	42,523千円
現金及び預金勘定	614,569千円																														
現金及び現金同等物	614,569千円																														
流動資産	284,393千円																														
固定資産	130,583千円																														
資産合計	414,977千円																														
流動負債	326,514千円																														
固定負債	-																														
負債合計	326,514千円																														
売却価額	136,503千円																														
現金及び現金同等物の残高	86,280千円																														
差引:売却による収入	50,223千円																														
固定資産	64,339千円																														
現金及び預金勘定	337,940千円																														
現金及び現金同等物	337,940千円																														
固定資産	42,523千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は一契約当たりの金額がすべて300万円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項並びに同ガイドラインの規定に従い、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券		
非上場株式	114,613	51,113
任意組合に対する出資	1,496	1,496

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
104,738	2,742	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇の変動リスクを回避する目的で利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内銀行であり、信用リスクは極めて軽微であると認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理については経理部で行っておりますが、実施にあたりましては、担当役員及び社長まで決裁を経て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p>	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	630千円
販売費及び一般管理費	1,536千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名 当社顧問 1名	当社従業員 7名 社外協力者 1名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,000株	普通株式 210株	普通株式 20株
付与日	平成16年8月4日	平成18年3月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注)2	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年12月1日から平成 25年10月31日まで	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで

	平成18年 ストック・オプション(3)	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの株	普通株式 10株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成18年5月12日	平成20年3月31日	平成20年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3	権利確定条件は付されて おりません。 (注)4	権利確定条件は付されて おりません。 (注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで	平成22年4月1日から平成 27年3月31日まで	平成22年4月24日から平成 24年4月23日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。
その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。
その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

行使価額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超えないこととする。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)			
期首	-	180	10
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	180	10
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	870	-	-
権利確定	-	180	10
権利行使	-	-	-
失効	-	100	-
未行使残	870	80	10

	平成18年 ストック・オプション(3)	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)			
期首	10	-	-
付与	-	500	500
失効	-	-	-
権利確定	10	-	-
未確定残	-	500 (注)	500
権利確定後 (株)			
期首	-	-	-
権利確定	10	-	-
権利行使	-	-	-
失効	10	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 500株のうち100株は自己新株予約権であります。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	12,000	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション(3)	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	80,000	27,437	26,400
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	10,800	10,000

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 修正型ブラック・ショールズモデル法

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
株価変動性(注1)	77%	69%
予想残存期間(注2)	4.5年	3.0年
予想配当(注3)	1,000円/株	1,000円/株
無リスク利率(注4)	0.7%	0.8%

(注) 1. 価格観察頻度を日次、年率換算係数を250日/年の平方根としております。

なお、当社の株式上場日が平成18年9月15日であり、当社株式価格だけでは十分な株価情報収集期間が確保できない可能性があるため、類似会社2社の株価情報を用いて不足する情報量を補っております。

株価情報期間

ストック・オプション(1)

当社 平成18年10月16日から平成20年3月31日まで

A社 平成17年6月30日から平成18年10月13日まで

B社 平成15年10月1日から平成18年10月13日まで

ストック・オプション(2)

当社 平成18年10月16日から平成20年4月23日まで

A社 平成17年6月30日から平成18年10月13日まで

B社 平成17年4月25日から平成18年10月13日まで

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 年間予想配当金額 1,000円を株価で除した値であります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,397千円
販売費及び一般管理費 4,003千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 12名 当社顧問 1名	当社従業員 7名 社外協力者 1名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,000株	普通株式 210株	普通株式 20株
付与日	平成16年8月4日	平成18年3月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注)2	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3	権利確定条件は付されて おりません。 (注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年12月1日から平成 25年10月31日まで	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで	平成19年10月1日から平成 27年7月31日まで

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション の株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成20年3月31日	平成20年4月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。 (注)4	権利確定条件は付されて おりません。 (注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成22年4月1日から平成 27年3月31日まで	平成22年4月24日から平成 24年4月23日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載して
おります。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。
その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。
その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあるこ
とを要する。

行使価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超えないこととする。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付をもって1株を10株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	870	80	10
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10	-
未行使残	870	70	10

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利確定前 (株)		
期首	500	500
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	500 (注)	500
権利確定後 (株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 500株のうち115株は自己新株予約権であります。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(1)	平成18年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	12,000	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成20年 ストック・オプション(2)
権利行使価格 (円)	27,437	26,400
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	10,800	10,000

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,943</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,263</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,421</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,841</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,325千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.00</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.86</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.73</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.72</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	未払事業税	1,192	千円	減価償却超過額	5,943	千円	貸倒引当金超過額	1,213	千円	税務上の繰越欠損金	9,513	千円	その他	400	千円	繰延税金資産小計	18,263	千円	評価性引当額	10,421	千円	繰延税金資産合計	7,841	千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,515千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,325千円	法定実効税率	40.70	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00	%	住民税均等割	0.26	%	株式報酬費	0.35	%	評価性引当額の増減額	12.86	%	その他	0.73	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.72	%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,466</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,936</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,328</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,449</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,879</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,473千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.98</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">3.30</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.31</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.27</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	未払事業税	5,466	千円	貸倒引当金超過額	1,684	千円	株式報酬費	1,309	千円	税務上の繰越欠損金	14,936	千円	その他	931	千円	繰延税金資産小計	24,328	千円	評価性引当額	16,449	千円	繰延税金資産合計	7,879	千円	流動資産 - 繰延税金資産	6,473千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,405千円	法定実効税率	40.70	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	%	住民税均等割	0.63	%	株式報酬費	0.72	%	留保金課税	0.63	%	評価性引当額の増減額	3.30	%	その他	1.31	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.27	%
未払事業税	1,192	千円																																																																																																										
減価償却超過額	5,943	千円																																																																																																										
貸倒引当金超過額	1,213	千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	9,513	千円																																																																																																										
その他	400	千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	18,263	千円																																																																																																										
評価性引当額	10,421	千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,841	千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,515千円																																																																																																											
固定資産 - 繰延税金資産	6,325千円																																																																																																											
法定実効税率	40.70	%																																																																																																										
(調整)																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00	%																																																																																																										
住民税均等割	0.26	%																																																																																																										
株式報酬費	0.35	%																																																																																																										
評価性引当額の増減額	12.86	%																																																																																																										
その他	0.73	%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.72	%																																																																																																										
未払事業税	5,466	千円																																																																																																										
貸倒引当金超過額	1,684	千円																																																																																																										
株式報酬費	1,309	千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	14,936	千円																																																																																																										
その他	931	千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	24,328	千円																																																																																																										
評価性引当額	16,449	千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,879	千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	6,473千円																																																																																																											
固定資産 - 繰延税金資産	1,405千円																																																																																																											
法定実効税率	40.70	%																																																																																																										
(調整)																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98	%																																																																																																										
住民税均等割	0.63	%																																																																																																										
株式報酬費	0.72	%																																																																																																										
留保金課税	0.63	%																																																																																																										
評価性引当額の増減額	3.30	%																																																																																																										
その他	1.31	%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.27	%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																				
<p>(期限付営業権譲受)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合期間、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 営業譲受企業の名称 株式会社モバイルコミュニティ</p> <p>(2) 取得した事業の内容 携帯電話販売店(池袋店)</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 競争力を強化するため</p> <p>(4) 企業結合期間 平成20年6月1日から平成25年5月31日まで</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社MKコミュニケーションズによる営業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年6月1日から平成20年8月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得した事業の取得原価 38,250千円 取得原価の内訳 営業譲受費用 38,250千円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 38,250千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法で償却を行います。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳 のれん 38,250千円</p> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,172千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">7,092千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">156.22円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>注1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。</p> <p>2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。</p> <p>3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。</p> <p>4. 上記概算額の注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	売上高	46,172千円	営業利益	7,092千円	経常利益	8,052千円	税金等調整前当期純利益	8,052千円	当期純利益	4,590千円	1株当たり当期純利益	156.22円	<p>(事業譲受)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 事業譲受企業の名称 グッドラック株式会社</p> <p>(2) 取得した事業の内容 携帯電話販売店(7店舗)</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 競争力を強化するため</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社MKコミュニケーションズによる事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成21年8月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得した事業の取得原価 49,523千円 取得原価の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受費用</td> <td style="text-align: right;">40,094千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 40,094千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法で償却を行います。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,094千円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。</p> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。</p> <p>8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">251,310千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">21,856千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">19,735千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">19,735千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">368.65円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法)</p> <p>注1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。</p> <p>2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。</p> <p>3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。</p> <p>4. 上記概算額の注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。</p>	建物	9,157千円	工具器具備品	271千円	営業譲受費用	40,094千円	建物	9,157千円	工具器具備品	271千円	のれん	40,094千円	売上高	251,310千円	営業利益	21,856千円	経常利益	19,735千円	税金等調整前当期純利益	19,735千円	当期純利益	11,249千円	1株当たり当期純利益	368.65円
売上高	46,172千円																																				
営業利益	7,092千円																																				
経常利益	8,052千円																																				
税金等調整前当期純利益	8,052千円																																				
当期純利益	4,590千円																																				
1株当たり当期純利益	156.22円																																				
建物	9,157千円																																				
工具器具備品	271千円																																				
営業譲受費用	40,094千円																																				
建物	9,157千円																																				
工具器具備品	271千円																																				
のれん	40,094千円																																				
売上高	251,310千円																																				
営業利益	21,856千円																																				
経常利益	19,735千円																																				
税金等調整前当期純利益	19,735千円																																				
当期純利益	11,249千円																																				
1株当たり当期純利益	368.65円																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,343,215	88,909	45,643	9,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,894	310	327	-
計	1,349,110	89,220	45,971	9,449
営業費用	893,677	108,912	36,188	38,046
営業利益(又は営業損失)	455,433	19,691	9,783	28,597
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	426,408	66,647	321,250	83,649
減価償却費	10,636	14,015	5,207	498
資本的支出	34,117	7,111	74,794	254

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,487,217	-	1,487,217
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,533	6,533	-
計	1,493,751	6,533	1,487,217
営業費用	1,076,824	298,327	1,375,151
営業利益(又は営業損失)	416,927	304,860	112,066
資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	897,955	666,672	1,564,627
減価償却費	30,358	27,384	57,742
資本的支出	116,277	20,763	137,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信、テレビ番組のプランニング
美容関連事業	化粧品販売及びサロン運営
携帯電話販売事業	携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売
その他の事業	風水グッズ等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、304,641千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、921,174千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	携帯電話販売事業 (千円)	美容関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	1,399,553	415,782	85,661	7,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,420	4,889	-
計	1,399,553	423,203	90,550	7,067
営業費用	897,099	433,738	93,848	14,000
営業利益（又は営業損失）	502,454	10,535	3,297	6,933
資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	381,488	405,009	56,330	81,781
減価償却費	6,481	27,220	1,154	27
資本的支出	16,269	62,574	17,000	-

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	1,908,065	-	1,908,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,309	12,309	-
計	1,920,375	12,309	1,908,065
営業費用	1,438,687	264,308	1,702,995
営業利益（又は営業損失）	481,688	276,618	205,069
資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	924,609	521,412	1,446,021
減価償却費	34,884	17,157	52,041
資本的支出	95,843	740	96,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・パソコン向けコンテンツの制作・配信
携帯電話販売事業	携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売
美容関連事業	化粧品販売・エステティックサロン向けフリーペーパー
その他の事業	風水グッズ等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、276,461千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、523,643千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）		当連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	35,397円76銭	1株当たり純資産額	36,433円83銭
1株当たり当期純利益金額	4,074円50銭	1株当たり当期純利益金額	3,041円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,001円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,953円79銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	119,716	92,796
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	119,716	92,796
期中平均株式数（株）	29,382	30,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	534	901
（うち、新株予約権）	（534）	（901）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の株 90株） 第3回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の株 500株） 第4回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数 500株）	第2回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の株 80株）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成20年8月26日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当増資の募集について、平成20年9月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は451,459,840円、発行済株式総数は32,990株となりました。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 2,100株</p> <p>2. 発行価額 1株につき24,425円</p> <p>3. 発行価額の総額 51,292,500円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき12,213円</p> <p>5. 資本組入額の総額 25,647,300円</p> <p>6. 払込期日 平成20年9月19日</p> <p>7. 割当先及び株式数 株式会社光通信 2,100株</p> <p>8. 資金使途 株式会社コラボルタへの出資資金 光通信グループ会社への出資資金</p>	<p>(株式会社ゼロクリエイトの株式取得による子会社化)</p> <p>平成21年7月7日開催の取締役会において、平成21年9月1日付で株式会社ゼロクリエイトの過半数の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>同日株式譲渡予約契約を締結し、平成21年9月1日に株式を取得いたしました。</p> <p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>平成21年10月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゼロクリエイト(以下、「ゼロクリエイト」)の発行済株式の当社持分全てを譲渡することを決議し、平成21年10月29日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 ゼロクリエイトの経営合理化や当社グループへの融合、協業によるシナジーの実現までに相当の期間を要するものと判断し、ゼロクリエイト代表取締役社長の石川修氏からの株式買収の申し入れを受け、株式の譲渡に合意したものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社ゼロクリエイト (2)本店所在地 東京都世田谷区三宿1-13-1 (3)代表者 代表取締役社長 石川修 (4)設立年月日 平成3年8月29日 (5)主な事業の内容 テレビ、ラジオ及びコマーシャルの企画・制作 (6)会社との取引内容 特になし</p> <p>3. 株式の譲渡先 石川修氏</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (1)異動前の保有株式数及び保有割合 普通株式510株(議決権の数:510個) 保有割合53.7%</p> <p>(2)譲渡株式数及び譲渡価額 普通株式510株(議決権の数:510個) 譲渡価額47,736千円(1株あたり93,600円)</p> <p>(3)異動後の保有株式数及び保有割合 普通株式0株(議決権の数:0個) 保有割合0%</p> <p>5. 今後の見通し 当該事象により、ゼロクリエイトは当社の連結対象子会社から外れることとなります。なお、今回の譲渡により、特別利益7,956千円が発生いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>												
<p>(営業権譲受)</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>営業譲渡企業の名称 グッドラック株式会社</p> <p>取得した事業の内容 携帯電話販売店(7店舗)</p> <p>企業結合を行った主な理由 競争力を強化するため</p> <p>企業結合日 平成20年10月1日</p> <p>企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社MKコミュニケーションズによる 営業譲受</p> <p>2. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>取得した事業の取得原価 49,523千円</p> <p>取得原価の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8,623千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>805千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受費用</td> <td>40,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 発生したのれんの金額等</p> <p>(1) のれん の金額 40,094千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法で償却を行います。</p> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8,623千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>805千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>40,094千円</td> </tr> </table>	建物	8,623千円	工具器具備品	805千円	営業譲受費用	40,094千円	建物	8,623千円	工具器具備品	805千円	のれん	40,094千円	
建物	8,623千円												
工具器具備品	805千円												
営業譲受費用	40,094千円												
建物	8,623千円												
工具器具備品	805千円												
のれん	40,094千円												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2.自己株式取得に関する取締役会決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,000株を上限とする。</p> <p>株式の取得額の総額 70,000千円を上限とする。</p> <p>取得期間 平成20年10月30日から平成21年 4月30日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	40,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	143,640	95,800	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,800	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	339,440	135,800	-	-

(注)平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	408,551	495,231	491,499	512,783
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	14,853	37,478	49,359	81,242
四半期純利益金額(千円)	845	17,780	31,339	42,830
1株当たり四半期純利益金 額(円)	26.05	570.73	1,066.15	1,472.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,259	300,812
売掛金	259,176	308,397
商品	864	284
仕掛品	8,166	10,477
貯蔵品	166	140
販売用不動産	71,729	70,859
前払費用	15,174	14,845
立替金	-	14,037
関係会社短期貸付金	250,000	260,000
繰延税金資産	1,684	6,696
その他	14,074	4,272
貸倒引当金	1,481	1,193
流動資産合計	1,067,815	989,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,416	14,632
減価償却累計額	9,598	10,761
建物(純額)	5,818	3,871
工具、器具及び備品	74,298	78,338
減価償却累計額	50,017	63,597
工具、器具及び備品(純額)	24,281	14,741
有形固定資産合計	30,099	18,612
無形固定資産		
ソフトウェア	17,445	17,340
ソフトウェア仮勘定	25,588	30,990
無形固定資産合計	43,034	48,330
投資その他の資産		
投資有価証券	114,613	51,113
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	1,496	1,496
長期前払費用	1,480	525
繰延税金資産	6,325	1,405
会員権	22,386	22,416
営業保証金	10,000	10,000
敷金及び保証金	25,934	104,911
貸倒引当金	235	235
投資その他の資産合計	322,001	331,632
固定資産合計	395,135	398,575

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産合計	1,462,951	1,388,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,194	25,747
1年内返済予定の長期借入金	143,640	95,800
未払金	-	1,789
未払費用	61,324	71,632
未払法人税等	3,656	67,576
未払消費税等	9,725	13,909
前受金	-	1,115
預り金	7,716	8,094
その他	-	979
流動負債合計	258,257	286,645
固定負債		
長期借入金	95,800	-
固定負債合計	95,800	-
負債合計	354,057	286,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,812	451,459
資本剰余金		
資本準備金	322,809	348,454
資本剰余金合計	322,809	348,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,184	442,151
利益剰余金合計	359,184	442,151
自己株式	-	146,994
株主資本合計	1,107,806	1,095,071
新株予約権	1,086	6,486
純資産合計	1,108,893	1,101,558
負債純資産合計	1,462,951	1,388,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	1,235,415	1,399,233
その他の事業売上高	7,238	7,067
売上高合計	1,242,653	1,406,300
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	562,612	585,153
その他の事業売上原価	2,930	2,519
売上原価合計	565,543	587,672
売上総利益	677,109	818,627
販売費及び一般管理費	² 546,076	^{2, 3} 597,129
営業利益	131,033	221,498
営業外収益		
受取利息	¹ 10,204	¹ 6,454
有価証券利息	16	-
受取賃貸料	6,386	939
業務受託料	6,352	-
その他	1,442	50
営業外収益合計	24,403	7,443
営業外費用		
支払利息	9,745	5,275
自己株式取得費用	-	5,007
不動産賃貸費用	3,982	2,396
その他	1,313	895
営業外費用合計	15,042	13,574
経常利益	140,394	215,367
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 257	-
投資有価証券売却益	-	2,742
特別利益合計	257	2,742
特別損失		
固定資産除却損	-	⁵ 2,090
投資有価証券評価損	-	13,499
関係会社株式売却損	33,496	-
特別損失合計	33,496	15,590
税引前当期純利益	107,156	202,520
法人税、住民税及び事業税	47,869	88,755
法人税等調整額	76	91
法人税等合計	47,792	88,664
当期純利益	59,364	113,856

【コンテンツ事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	361,134	81.7	389,601	79.4
経費		80,727	18.3	101,080	20.6
当期総制作費用		441,862	100.0	490,681	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	14,781		8,166	
合計		456,643		498,848	
仕掛品期末たな卸高		8,166		10,477	
他勘定振替高		1,175		10,851	
支払ロイヤリティ		113,689		105,132	
ソフトウェア償却費		1,621		2,501	
コンテンツ事業売上原価		562,612		585,153	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 21,740千円</p> <p>外注費 18,393千円</p> <p>保守管理費 17,929千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,175千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注費 34,788千円</p> <p>賃借料 24,883千円</p> <p>保守管理費 17,388千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 10,851千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	1,171		864	
当期商品仕入高		2,751		1,951	
合 計		3,922		2,816	
他勘定振替高		126		13	
商品期末たな卸高		864		284	
その他の事業売上原価		2,930		2,519	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
販売促進費 82千円	販売促進費 13千円
雑損失 44千円	
<u>126千円</u>	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,028	425,812
当期変動額		
新株の発行	25,784	25,647
当期変動額合計	25,784	25,647
当期末残高	425,812	451,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	297,025	322,809
当期変動額		
新株の発行	25,784	25,645
当期変動額合計	25,784	25,645
当期末残高	322,809	348,454
資本剰余金合計		
前期末残高	297,025	322,809
当期変動額		
新株の発行	25,784	25,645
当期変動額合計	25,784	25,645
当期末残高	322,809	348,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	299,820	359,184
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	59,364	113,856
当期変動額合計	59,364	82,966
当期末残高	359,184	442,151
利益剰余金合計		
前期末残高	299,820	359,184
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	59,364	113,856
当期変動額合計	59,364	82,966
当期末残高	359,184	442,151
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	146,994

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期変動額合計	-	146,994
当期末残高	-	146,994
株主資本合計		
前期末残高	996,874	1,107,806
当期変動額		
新株の発行	51,568	51,292
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	59,364	113,856
自己株式の取得	-	146,994
当期変動額合計	110,932	12,735
当期末残高	1,107,806	1,095,071
新株予約権		
前期末残高	-	1,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	5,400
当期変動額合計	1,086	5,400
当期末残高	1,086	6,486
純資産合計		
前期末残高	996,874	1,108,893
当期変動額		
新株の発行	51,568	51,292
剰余金の配当	-	30,890
当期純利益	59,364	113,856
自己株式の取得	-	146,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	5,400
当期変動額合計	112,018	7,335
当期末残高	1,108,893	1,101,558

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 (4) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法により減価償却を行っております。	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は7,984千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「株式交付費」の金額は731千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「不動産賃貸費用」の金額は1,160千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	400,000千円												
当座貸越極度額	400,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	400,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,350千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>100,744千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>92,915千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>81,404千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,253千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,820千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>34,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,626千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>850千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>257千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,350千円	広告宣伝費	100,744千円	業務委託料	92,915千円	給与手当	81,404千円	役員報酬	78,253千円	支払手数料	50,820千円	賃借料	34,490千円	減価償却費	10,626千円	貸倒引当金繰入額	850千円	工具器具備品	257千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,152千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>137,126千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>106,975千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>95,219千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>81,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>43,926千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>31,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,534千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>246千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 674千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>497千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約による 現状回復費用等</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,090千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,152千円	広告宣伝費	137,126千円	業務委託料	106,975千円	給与手当	95,219千円	役員報酬	81,853千円	支払手数料	43,926千円	賃借料	31,367千円	減価償却費	11,534千円	貸倒引当金繰入額	246千円	建物	497千円	賃貸契約解約による 現状回復費用等	1,593千円	計	2,090千円
受取利息	7,350千円																																												
広告宣伝費	100,744千円																																												
業務委託料	92,915千円																																												
給与手当	81,404千円																																												
役員報酬	78,253千円																																												
支払手数料	50,820千円																																												
賃借料	34,490千円																																												
減価償却費	10,626千円																																												
貸倒引当金繰入額	850千円																																												
工具器具備品	257千円																																												
受取利息	6,152千円																																												
広告宣伝費	137,126千円																																												
業務委託料	106,975千円																																												
給与手当	95,219千円																																												
役員報酬	81,853千円																																												
支払手数料	43,926千円																																												
賃借料	31,367千円																																												
減価償却費	11,534千円																																												
貸倒引当金繰入額	246千円																																												
建物	497千円																																												
賃貸契約解約による 現状回復費用等	1,593千円																																												
計	2,090千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	3,906	-	3,906
合計	-	3,906	-	3,906

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,906株は、取締役会決議による自己株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は一契約当たりの金額がすべて300万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項及び同ガイドラインの規定に従い、記載を省略しております。	通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,065 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,943 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">602 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,010 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.93 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.20 %</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">0.56 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.60 %</td> </tr> </table>	未払事業税	1,065 千円	減価償却超過額	5,943 千円	貸倒引当金超過額	602 千円	その他	398 千円	繰延税金資産合計	8,010 千円	法定実効税率	40.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93 %	住民税均等割	0.20 %	株式報酬費	0.56 %	その他	0.21 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,466 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">491 千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">1,309 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">485 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">347 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,101 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.78 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.11 %</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.57 %</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費</td> <td style="text-align: right;">0.65 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.78 %</td> </tr> </table>	未払事業税	5,466 千円	未払事業所税	491 千円	株式報酬費	1,309 千円	貸倒引当金超過額	485 千円	その他	347 千円	繰延税金資産合計	8,101 千円	法定実効税率	40.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78 %	住民税均等割	0.11 %	留保金課税	0.57 %	株式報酬費	0.65 %	その他	0.03 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78 %
未払事業税	1,065 千円																																																				
減価償却超過額	5,943 千円																																																				
貸倒引当金超過額	602 千円																																																				
その他	398 千円																																																				
繰延税金資産合計	8,010 千円																																																				
法定実効税率	40.70 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93 %																																																				
住民税均等割	0.20 %																																																				
株式報酬費	0.56 %																																																				
その他	0.21 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60 %																																																				
未払事業税	5,466 千円																																																				
未払事業所税	491 千円																																																				
株式報酬費	1,309 千円																																																				
貸倒引当金超過額	485 千円																																																				
その他	347 千円																																																				
繰延税金資産合計	8,101 千円																																																				
法定実効税率	40.70 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78 %																																																				
住民税均等割	0.11 %																																																				
留保金課税	0.57 %																																																				
株式報酬費	0.65 %																																																				
その他	0.03 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.78 %																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	35,862円96銭	1株当たり純資産額	37,652円02銭
1株当たり当期純利益金額	2,020円43銭	1株当たり当期純利益金額	3,731円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,984円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,624円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	59,364	113,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,364	113,856
期中平均株式数(株)	29,382	30,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	534 (534)	901 (901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の株90株) 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数500株) 第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数500株)	第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の株80株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株式発行) 平成20年8月26日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当増資の募集について、平成20年9月19日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は451,459,840円、発行済株式総数は32,990株となりました。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 2,100株</p> <p>2. 発行価額 1株につき24,425円</p> <p>3. 発行価額の総額 51,292,500円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき12,213円</p> <p>5. 資本組入額の総額 25,647,300円</p> <p>6. 払込期日 平成20年9月19日</p> <p>7. 割当先及び株式数 株式会社光通信 2,100株</p> <p>8. 資金使途 株式会社コラボルタへの出資資金 光通信グループ会社への出資資金</p>	<p>(株式会社ゼロクリエイトの株式取得による子会社化) 平成21年7月7日開催の取締役会において、平成21年9月1日付で株式会社ゼロクリエイトの過半数の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。 同日株式譲渡予約契約を締結し、平成21年9月1日に株式を取得いたしました。</p> <p>(子会社株式の譲渡) 平成21年10月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ゼロクリエイト(以下、「ゼロクリエイト」)の発行済株式の当社持分全てを譲渡することを決議し、平成21年10月29日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 ゼロクリエイトの経営合理化や当社グループへの融合、協業によるシナジーの実現までに相当の期間を要するものと判断し、ゼロクリエイト代表取締役社長の石川修氏からの株式買収の申し入れを受け、株式の譲渡に合意したものであります。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社ゼロクリエイト (2)本店所在地 東京都世田谷区三宿1-13-1 (3)代表者 代表取締役社長 石川修 (4)設立年月日 平成3年8月29日 (5)主な事業の内容 テレビ、ラジオ及びコマーシャルの企画・制作 (6)会社との取引内容 特になし</p> <p>3. 株式の譲渡先 石川修氏</p> <p>4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (1)異動前の保有株式数及び保有割合 普通株式510株(議決権の数:510個) 保有割合53.7%</p> <p>(2)譲渡株式数及び譲渡価額 普通株式510株(議決権の数:510個) 譲渡価額47,736千円(1株あたり93,600円)</p> <p>(3)異動後の保有株式数及び保有割合 普通株式0株(議決権の数:0個) 保有割合0%</p> <p>5. 今後の見通し 当該事象により、ゼロクリエイトは当社の連結対象子会社から外れることとなります。なお、今回の譲渡により、特別利益7,956千円が発生いたします。</p>

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																												
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2.自己株式取得に関する取締役会決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000株を上限とする。 株式の取得額の総額 70,000千円を上限とする。 取得期間 平成20年10月30日から平成21年 4月30日まで</p>	<p>(連結子会社の吸収合併契約の締結)</p> <p>平成21年10月28日開催の当社取締役会において、平成21年11月26日開催予定の定時株主総会での承認を前提に、下記のとおり当社完全子会社である株式会社アングルールを吸収合併(以下、「本合併」)することを決議するとともに、平成21年10月28日、当社と株式会社アングルールとの間で合併契約を締結いたしました。</p> <p>1.合併の目的 化粧品販売等の美容関連事業を当社Eコマース事業に統合することにより、経営資源の集中と経営の効率化を実現し、収益力向上を図ることを目的としております。</p> <p>2.合併の要旨 (1)合併の日程 合併契約承認取締役会 平成21年10月28日 合併契約締結 平成21年10月28日 合併の予定日(効力発生日) 平成22年 1月30日 (2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アングルールは解散します。 (3)合併比率及び合併交付金 100%出資の連結子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>3.被合併会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="802 943 1401 1422"> <thead> <tr> <th colspan="2">被合併会社(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社アングルール</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>化粧品、装身具の卸販売業</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>平成20年 2月 7日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂三丁目 2番 6号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役 長沢 一男</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式総数</td> <td>1,600株</td> </tr> <tr> <td>(8)売上高</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)当期純損失</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)純資産</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)総資産</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)事業年度の末日</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(13)従業員数</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	被合併会社(消滅会社)		(1)商号	株式会社アングルール	(2)事業内容	化粧品、装身具の卸販売業	(3)設立年月日	平成20年 2月 7日	(4)本店所在地	東京都港区赤坂三丁目 2番 6号	(5)代表者	代表取締役 長沢 一男	(6)資本金	55百万円	(7)発行済株式総数	1,600株	(8)売上高	90百万円	(9)当期純損失	2百万円	(10)純資産	59百万円	(11)総資産	61百万円	(12)事業年度の末日	8月31日	(13)従業員数	2名
被合併会社(消滅会社)																													
(1)商号	株式会社アングルール																												
(2)事業内容	化粧品、装身具の卸販売業																												
(3)設立年月日	平成20年 2月 7日																												
(4)本店所在地	東京都港区赤坂三丁目 2番 6号																												
(5)代表者	代表取締役 長沢 一男																												
(6)資本金	55百万円																												
(7)発行済株式総数	1,600株																												
(8)売上高	90百万円																												
(9)当期純損失	2百万円																												
(10)純資産	59百万円																												
(11)総資産	61百万円																												
(12)事業年度の末日	8月31日																												
(13)従業員数	2名																												

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	株式会社コラポルタ	800	40,000
	株式会社ギガ・メディア	200	10,000
	その他(2銘柄)	510	1,113
計		1,510	51,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,416	138	922	14,632	10,761	1,588	3,871
工具、器具及び備品	74,298	4,040	-	78,338	63,597	13,580	14,741
有形固定資産計	89,714	4,178	922	92,971	74,358	15,168	18,612
無形固定資産							
ソフトウェア	59,817	7,429	-	67,246	49,906	7,535	17,340
ソフトウェア仮勘定	25,588	5,401	-	30,990	-	-	30,990
無形固定資産計	85,405	12,830	-	98,236	49,906	7,535	48,330
長期前払費用	2,422	-	-	2,422	1,896	954	525

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,716	1,193	534	946	1,428

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,457
預金	
普通預金	299,354
小計	299,354
合計	300,812

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社NTTドコモ	116,559
KDDI株式会社	72,650
ヤフー株式会社	30,234
ソフトバンクモバイル株式会社	29,376
ニフティ株式会社	17,150
その他	42,427
合計	308,397

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
259,176	1,461,440	1,412,219	308,397	82.1	71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
ネイルチップ	182
その他	101
合計	284

仕掛品

品目	金額(千円)
コンテンツ事業仕掛品	10,477
合計	10,477

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙	76
商品券	45
切手	19
合計	140

販売用不動産

品目	摘要	面積(㎡)	金額(千円)
毎日仙台ビル	土地	112.17	52,237
	建物等	900.69	18,621
合計		-	70,859

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社MKコミュニケーションズ	255,000
株式会社ムービーズ	5,000
合計	260,000

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社アングルール	80,000
株式会社MKコミュニケーションズ	50,000
株式会社ムービーズ	10,000
合計	140,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	83,967
アパ株式会社	20,098
その他	846
合計	104,911

買掛金

相手先	金額(千円)
高根節生	5,352
ニフティ株式会社	3,068
株式会社ロトアンドナンバーズ	2,795
株式会社ライフスケープ	2,562
株式会社マーリン	1,909
その他	10,059
合計	25,747

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	48,800
株式会社みずほ銀行	47,000
合計	95,800

未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	11,742
株式会社NTTドコモ	10,837
KDDI株式会社	6,971
株式会社ディー・エヌ・エー	6,729
株式会社アングルール	4,068
その他	31,283
合計	71,632

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mkb.ne.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書
平成21年10月28日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月28日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディア工房の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディア工房が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月28日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社メディア工房
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守谷 徳行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月28日に子会社である株式会社アングルールとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。